2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	永大化工株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7877	URL	https://www.eidaikako.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	鈴木　広二
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員管理本部長	（氏名）	田中　敏幸　　TEL　06-6791-3355
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,030	9.6	299	23.3	293	25.4	228	58.8
2026年３月期中間期	4,590	3.3	242	180.0	234	303.2	144	315.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　282百万円（ 298.8%）　2026年３月期中間期　70百万円（△57.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	186.12	―
2026年３月期中間期	111.89	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,430	7,607	72.9
2026年３月期	10,120	7,410	73.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,607百万円　　2026年３月期　7,410百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	70.00	70.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	3.0	500	4.8	500	1.4	350	4.8	284.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

詳細は、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,460,000株	2026年３月期	1,460,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	229,936株	2026年３月期	229,936株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,230,064株	2026年３月期中間期	1,288,698株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善や企業の設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向を示した一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、中東情勢の影響など景気の下振れリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおける自動車用品セグメントにつきましては、自動車業界の新車市場においては、需要が堅調に推移しており、国内新車販売車数は各自動車メーカーの新型車およびモデルチェンジの発売が寄与し、また、環境配慮型の用品でフロアマットの原材料製造に係るCO2排出量を削減したモノマテリアル・フロアマットの出荷も始まり、自動車用品セグメントの売上は33億24百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

産業資材セグメントにつきましては、エアコン配管用化粧カバーについては、今夏の全国的な猛暑日の増加や、2027年度の省エネ基準引き上げに向けた駆け込み需要により好調に推移したことに加え、エアコン関連部材の空調用銅管の加工サービスを請け負い、売上は好調に推移しました。

公共事業向け下水道補修部材においては、下水道の老朽化対策により施設の更新需要が高まったことから売上は好調でありました。また、半導体搬送用ケースのマガジンスティックについては、一部取引先の増産対応はあったものの、全体的には前年同等水準の売上でありました。

合成木材製品については、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移し、住宅・建設業界は資材高騰の影響など、業界全体が冷え込んでおり、主力製品のエクステリア用ウッドデッキ材等の販売は苦戦し低調でありました。以上の結果、産業資材セグメントの売上は17億５百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面につきましては、中東情勢の緊迫化の影響から原材料費の高騰が継続しており、加えて人件費の増加、長引く円安の停滞に伴う輸入コストの増加などありましたが、これらコスト上昇分を反映した適正な販売価格への転嫁に努めた結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は50億30百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は２億99百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は２億93百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は２億28百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、104億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億10百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して２億40百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少52百万円、商品及び製品の増加52百万円、仕掛品の増加25百万円、原材料及び貯蔵品の増加69百万円、その他流動資産の増加１億37百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して69百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加27百万円、投資その他の資産の増加41百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、28億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億13百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して１億59百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加３億56百万円、短期借入金の減少１億10百万円、未払法人税等の減少66百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少62百万円、繰延税金負債の増加９百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、76億７百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億96百万円の増加となりました。その主な要因は利益剰余金の増加１億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、為替換算調整勘定の増加45百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は27億97百万円と前連結会計年度末と比較して52百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が２億93百万円、減価償却費１億30百万円、売上債権の減少13百万円、棚卸資産の増加１億25百万円、仕入債務の増加３億33百万円、その他の資産・負債の増減額△２億円などにより、当中間連結会計期間における資金の増加は３億10百万円となり、前中間連結会計期間と比較して５億17百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出１億36百万円、保険積立金の積立による支出17百万円などにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は１億49百万円となり、前中間連結会計期間と比較して76百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額１億10百万円、長期借入れによる収入１億円、長期借入金の返済による支出１億29百万円、配当金の支払額85百万円などにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は２億25百万円となり、前中間連結会計期間と比較して１億27百万円の支出減少となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想については、2026年５月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,116	2,797,848
受取手形及び売掛金	1,525,233	1,525,382
商品及び製品	593,666	646,467
仕掛品	138,133	164,059
原材料及び貯蔵品	823,936	893,549
未収入金	85,237	91,938
その他	55,510	193,109
流動資産合計	6,071,834	6,312,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	744,927	769,808
土地	1,842,844	1,842,844
その他（純額）	423,498	426,420
有形固定資産合計	3,011,270	3,039,073
無形固定資産		
土地使用権	207,341	208,250
その他	12,746	12,122
無形固定資産合計	220,088	220,373
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,180	19,408
その他	795,064	839,292
投資その他の資産合計	817,244	858,700
固定資産合計	4,048,603	4,118,147
資産合計	10,120,437	10,430,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,775	866,732
電子記録債務	125,610	123,349
短期借入金	199,000	89,000
１年内返済予定の長期借入金	231,528	264,040
未払法人税等	150,141	83,175
賞与引当金	115,859	118,726
役員賞与引当金	14,070	―
その他	251,483	212,275
流動負債合計	1,597,468	1,757,300
固定負債		
長期借入金	587,189	525,122
繰延税金負債	89,787	99,584
再評価に係る繰延税金負債	289,614	289,614
役員退職慰労引当金	59,722	61,618
退職給付に係る負債	86,042	89,948
固定負債合計	1,112,356	1,065,888
負債合計	2,709,824	2,823,188

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	4,167,255	4,310,092
自己株式	△359,429	△359,429
株主資本合計	6,320,779	6,463,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,486	91,774
土地再評価差額金	467,496	467,496
為替換算調整勘定	389,124	434,918
退職給付に係る調整累計額	158,724	149,510
その他の包括利益累計額合計	1,089,832	1,143,699
純資産合計	7,410,612	7,607,315
負債純資産合計	10,120,437	10,430,504

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,590,076	5,030,149
売上原価	3,504,701	3,871,002
売上総利益	1,085,374	1,159,147
販売費及び一般管理費	842,775	859,907
営業利益	242,599	299,240
営業外収益		
受取利息	193	229
受取配当金	1,279	1,418
受取賃貸料	2,231	4,129
受取補償金	―	1,842
その他	5,389	1,175
営業外収益合計	9,094	8,795
営業外費用		
支払利息	4,029	4,896
為替差損	11,852	8,045
その他	1,353	1,115
営業外費用合計	17,234	14,056
経常利益	234,458	293,978
特別利益		
固定資産売却益	299	204
特別利益合計	299	204
特別損失		
固定資産除売却損	0	230
特別損失合計	0	230
税金等調整前中間純利益	234,758	293,953
法人税、住民税及び事業税	85,309	55,918
法人税等調整額	5,260	9,093
法人税等合計	90,569	65,011
中間純利益	144,189	228,941
親会社株主に帰属する中間純利益	144,189	228,941

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	144,189	228,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,319	17,287
為替換算調整勘定	△98,101	45,793
退職給付に係る調整額	△4,484	△9,214
その他の包括利益合計	△73,266	53,866
中間包括利益	70,922	282,807
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	70,922	282,807

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	234,758	293,953
減価償却費	139,282	130,724
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,031	2,233
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,300	1,895
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,500	△14,070
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36,426	△9,982
受取利息及び受取配当金	△1,473	△1,647
支払利息	4,029	4,896
為替差損益（△は益）	△535	4,062
有形固定資産除売却損益（△は益）	△299	25
売上債権の増減額（△は増加）	△324,301	13,976
棚卸資産の増減額（△は増加）	69,171	△125,073
仕入債務の増減額（△は減少）	△174,170	333,380
その他の資産・負債の増減額	△143,298	△200,314
小計	△169,642	434,059
利息及び配当金の受取額	2,211	2,386
利息の支払額	△4,063	△5,021
法人税等の支払額	△35,569	△121,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,064	310,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,284	△136,582
有形固定資産の売却による収入	2,764	204
無形固定資産の取得による支出	―	△3,375
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△1,439
保険積立金の積立による支出	△6,644	△17,265
その他	△965	9,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,146	△149,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△135,000	△110,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△111,436	△129,555
自己株式の取得による支出	△127,703	―
配当金の支払額	△78,556	△85,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,696	△225,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,366	12,373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△661,274	△52,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,204	2,850,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,720,929	2,797,848

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,970,690	1,619,386	4,590,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,970,690	1,619,386	4,590,076
セグメント利益	229,403	13,196	242,599

（注）セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,324,230	1,705,919	5,030,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	3,324,230	1,705,919	5,030,149
セグメント利益	197,121	102,119	299,240

（注）セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年８月20日開催の取締役会において、当社の従業員に対して永大化工従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を通じて譲渡制限付株式を付与するインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決定し、本持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年11月11日に払込手続が完了しています。

１．処分の概要（決議事項と、払込手続で異なる箇所には下線を付しております。(注)）

	決議事項(2026年８月20日)	払込手続(2026年11月11日)
(1) 払込期日	2026年11月11日	2026年11月11日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式　14,500株	当社普通株式　10,800株
(3) 処分価額	１株につき2,245円	１株につき2,245円
(4) 処分総額	32,552,500円	24,246,000円
(5) 処分方法（割当先）	譲渡制限付株式を、第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがなされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割当の数が処分する株式の数となります。）。 （永大化工従業員持株会14,500株） なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。	譲渡制限付株式を、第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがなされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割当の数が処分する株式の数となります。）。 （永大化工従業員持株会10,800株） なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。

（注）決議事項と、払込手続で処分する株式の数および処分総額が異なる理由は、本持株会向け本制度に同意する会員の数が確定したことにより生じたものです。

２．処分の目的及び理由

当社は、2026年８月20日開催の取締役会において、当社の従業員に対して本持株会を通じて当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（普通株式）の取得機会を提供することによって、当社の従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを当社の従業員に与えることで、当社の従業員の経営参画意識を高め、当社の従業員が当社の株主との中長期的な価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。